
2018年度 実践女子大学生活科学部生活環境学科 公開講座 開催報告

『地域の魅力をどう作るか～海外の事例を通して～』



講師：松本 大地氏（株式会社商い創造研究所 代表取締役）
ゲスト：中平 健二郎氏（日野市地域戦略室副主幹）

司会：大川 知子（ファッションビジネス研究室）

<講座概要>

今年度、生活環境学科では「地域の魅力をどう作るか～海外の事例を通して～」をテーマに、公開講座を開催した。日本全体の人口減少もさることながら、日野市も含めた郊外の人口減少も今後、さらに深刻さを増すことが予想されており、人口の多寡に関わらず、街としての魅力をいかに発揮し、商業や公共サービスなどを通じて、住民に生活の豊かさを提供している事例に学んだ。

<講演内容>

講師は、長年「商業施設」や「街づくり」のプロデュースを行なっている(株)商い創造研究所の松本大地氏である。氏は現在の日本において、この二つを同時に手掛けることができる貴重な存在である。これまでに東京駅の「グランスタ」、越谷の「レイクタウン」等の商業施設開発や、小田原市、鎌倉市等の街づくりも手掛けている。その信念は、これからの商業施設には街づくりの考え方を、街づくりには商業施設の考え方を融合させて、価値あるものを生み出すことである。

インターネットの浸透で、小売／流通／情報／金融等、様々な分野が急変する一方、2008年のリーマンショックを境に、生活者は人間らしい生き方、倫理観、コミュニティや人との繋がり、個性ある生き方を大切にしたライフスタイルを志向するようになった。こういった変化を、John Gerzema と Michael D'Antonio は、その共著『スPEND・シフト』（2010年）の中で「贅沢の行き過ぎた時代は終焉」と指摘している。事実、ポートランド、ブルックリンといったリベラルな都市

を中心に、同時多発的にSPEND・シフトのムーブメントが起き始めたのもこの頃である。



【写真：当日の会場風景】

現代生活者が求める新しい消費行動は、①ライフスタイル充足消費／生活の質が向上する、充実したライフスタイル作りのサポートをしてくれる店舗や商品を求める、②社会交流消費／社会に役立つ消費や、地域共生意識からの消費行動がある。つまり、「モノの所有」よりも、心の満足や体験価値を求め、同じ価値観のある人との交流等、より

良い暮らしをどう作っていくか、の選択肢が重要になってきたのである。この事象について、米国オレゴン州のポートランド、スペインのサン・セバスチャンを事例に取り上げた。

ポートランドという街

ポートランドの人口は 63 万人。元々農業と木材産業が経済を支えていたが、近年はインテル社等の大手企業や、ナイキ、アディダス等のスポーツウェアメーカーも本社を構えている。「世界で最も住みやすい都市」、「全米で最も環境に優しい都市」、そして、「全米で最も人口一人当たりの非営利団体が多い」ことで知られている。松本氏が 20 年来見続けてきたポートランドには、二つのポリシー；①サステナビリティ／持続可能で人と地球に優しい暮らし方 ②ウィーアード (Weird) ／個性や自分らしさを大切にするというものがある。



【写真：ポートランドの街について語る松本氏】

サステナビリティという点では、ポートランドは都市環境に気を配り、生活の質を大事にする。大量生産よりもハンドメイド、自動車より自転車や歩行者を優先、地域第一にこだわる街であり、正に「生活文化都市」のキーワードである、ローカル・ファースト、エコライフ、クラフト、エシカル、アウトドア、ギャザリング、コミュニティ、リノベーション、デザイン、コンバージョン、アート、コンフォータブル等を体現している。ポートランドのあるオレゴン州では、1972 年に自然資源を都市の拡大や乱開発から守る為に「都市成長境界線」(Urban Growth Boundary) が制定され、境界線外では 20 エーカー (約 2 万 5 千坪) に 1 軒しか建てることができない。境界線内では、公共交通機関

を作り、コンパクトシティ化を推進した。環境に配慮した自動車と自転車の共存として、自転車専用道の整備や市民の 50% が自転車通勤をしており、街の至るところに EV 充電ステーションが設置され、カーシェアリングも日常生活の中に取り入れられている。

また、自然環境の保全、市民生活の質の向上、公共交通手段の適正なバランス、活力のある経済を実現に向けて、様々な活動組織が横断的に機能している。例えば、Portland Business Alliance では治安活動の警備がガイド活動を兼ね、清掃部門では軽犯罪者の社会復帰の役割を担う等もしている。そういった中、行政は、市民が積極的に参加する下支えをすることで、多くのボランティア、NPO の街づくり組織ができ、住民と一緒に問題解決を行なっている。市では 95 に分けた住民の自主的期間である近隣組合を組織しており、市長室直属の行政機関である Office of Neighborhood Involvement (ONI) がその近隣組合支援を担っている。

市議会は、市長と選出された市議員 4 名で構成されており、他に 6 名の監査役がいる。この議員らは、いくつもの担当を兼務している。日本と異なり、オレゴン州の予算は 2 年になっており、その為、プロジェクトの効果も測定しやすく、効率が良い。また、州の財政が厳しくなると Furlough Day を執行し、特定の日を事前に告知し、公務員は強制的に休みを取り、その分の給与は無給となる。先ず、行政が自分たちの身を切るところを示す為、公務員に対する住民の信頼は厚い。

ポートランドの住民は、身近な公共設備を「私たちの」と呼ぶ、「私たちの街は、私たちで作る」という強い当事者意識を持ち、行政も街づくりの主役は住民であり、「行政は住民のサポート役」として共に街を作り上げている。

ローカル・ファーストを実践

近年の重要なキーワードにローカル・ファーストがある。ローカル・ファーストとは、地域資源を使った地域の魅力が作られることで、地域のヒト、モノ、経済力が育ち、定住人口、交流人口、地域経済循環増を生み、持続可能な社会ができることを指す。その端的な例としてファーマーズマーケットがある。ファーマーズマーケットは、単なるモノの売買だけでなく、子供の料理教室や子

供にも分かり易い環境活動、楽しさを引き出すライブ等、様々な日常生活文化が作られており、住民のリビングルームでもあり、最大の観光名所である。その他、地域密着のスーパーマーケット“New Seasons Market”の事例や、AmazonやCostcoに負けない掃除機専門店“Stark’s Vacuums”、コインランドリーをエコフレンドリーでお洒落な場にした“Spin Laundry Lounge”等、魅力的な事例は多数ある。



【写真：数多くの写真を交えながら街の魅力を語る松本氏】

街の魅力をどう作るか

ポートランドと「食の街」と知られるスペインのサン・セバスチャンは、サステイナビリティ、コミュニティ、ローカル・ファースト等、街の考え方、人々の行動が1つに繋がりを循環している。そのひとつひとつには日常の豊かさがあがり、恵まれた環境の中で仕事や生活を楽しむ、豊かな人生を実現している。そういったことから地域への敬愛の念が生まれ、地域満足（Local Satisfaction）に繋がる。

これまでは常套句のように「街づくりは人づくり」と言われていたが、これからは行政と住民、それらを繋ぐビジネスリーダーの存在が重要である。持続可能で魅力的な街や地域を作ることで、ビジネスとしても大きなメリットがある企業や団体が街のリーダーになり、住民と行政を動かす時代になって来た。少子高齢化、核家族化、地域コミュニティの弱体化による成熟化した日本の街で渴望されるのは、毎日寄りたくなる、賑わいのある時間と場所のある日常の豊かさである。地域力を高めた地域満足による「人と人、人とモノ、人と情報が交わる日常の賑わいの場づくり」をベースに、地域と持続可能に繋がることで、商業者、始めビジ

ネスリーダーには大きなビジネスチャンスとなる。

松本氏と中平氏によるパネルディスカッション

松本氏の講演内容を受け、長年多摩平地域の団地再生に携わっている日野市役所地域戦略室副主幹の中平氏を交えて、日野市の事例に照らしてのパネルディスカッションを行った。

中平：ポートランドという街は、各メディアでも取り上げられている通り、華やかなイメージを抱いていたが、松本氏の話を通して「人間を感じる街」、サン・セバスチャンは「人を起点としたデザイン、ライフスタイル・デザインが街の中の随所に盛り込まれている街」と理解した。

松本：ポートランドは兎角、コンパクトシティと言われるが、ヒューマンシティという方が実態に合っており、人々の日常の暮らしからは社会規範のようなものが自然と備わっている。ヒューマンな街が作り出す、いろいろな業種・業態やライフスタイルがあるのだと思う。

中平：その「ヒューマン」という視点に立つと、多摩平では20年以上、住民の方たちとの話し合いを重ねて来た。以前は、住民を「マス」と捉えてしまい、街を、ゾーニングや機能といった空間上でイメージしてしまっていた為、どうしても人間目線での街づくりに届かなかったのかもしれない。松本氏の話の中からも、人の視点、「対話」がこれからは重要になってくるのではないかと感じた。それは街づくりだけではなく、ファッションやビジネスの世界全体も同じことが言えるのではないだろうか。

司会：松本氏のお話の中で、20年前のポートランドは今のような街ではなかったものの、草の根的な運動が広がりを見せ、最終的にそれらが花を開いたというイメージ理解しているが、それが広がり出したきっかけはあるか。

松本：広がり出す前提として、先ず「利他の精神」が根底にあると感じる。例えば、学校の部活の遠征等で費用が必要な時に、子供たちはお店の駐車場でカーウォッシュや、自宅の前で作ったレモネードを売る等して、ひとつひとつは少額でも自ら稼ごうとする。大人たちはそれに喜んで協力し、そのようにして学校ではなく、社会の中で子供たちはビジネスに触れ、自立心を育むことが大きなポイントである。

中平：日野市においても、高齢者の孤立は大きな課題だが、今のお話を聞いて、子供でもシニアでも街の中に役割があるという「まちづくりに参加しているという意識」が必要であって、居場所というのは、特定の空間でも行政が設ける場でもなくて、自ら役割を街の中に見つけることが大切であると再認識した。

松本：その点で言えば、自分が提案した“グリーンクルー”の事例を紹介してみたい。ある商業施設での植栽や雑草の処理作業を担う、ひとり一日3時間以上、時給800円、60歳以上のスタッフを募集した。すると多くの応募が有り、今、スタートして半月くらいだが、シフトも上手く稼働し、また就業後、その商業施設で孫たちと買い物や食事をするという経済的にも好循環が生まれた。



【写真：松本氏（右）と中平氏（左）】

中平：若者たちの間で「インスタ映え」という言葉が流行っているが、誰にも社会の中での承認欲求というのがあるのではないかと思う。日野市では通学路の見守りがシニアに人気のボランティアとなっているらしいが、それも子供たちからの挨拶や感謝の気持ち等が遣り甲斐に繋がっている。ポートランドが「人に優しい街」というのは、個人個人の街に対する寄与率が高いのではないか、つまり自分自身の充足がなければ、人に優しくはなれないのと同じような作用が町の機能の中で働いているのではないだろうか。ダイバシティからインクルージョンへとよく言われるが、これからは社会包摂性をどのように地域と共有していくのかという視点が大切になってくるのではないだろうか。

松本：そうやっていくと、「日野ってやっぱりいいよね」というところを、抽象的ではなく、分か

り易く、かっこ良く、みんながワクワクするような、行政の指導や参画意識を高めるいろいろなリーダーの方たち、所謂「街づくり」と大上段に構えるのではない、楽しく取り組めることが大切である。

司会：今回、中平氏と事前に打ち合わせをさせて頂く中で、日野市の産業的な側面を改めて理解した。しかし、自分を含め多くの方たちは駅と会社との往復だけに終わってしまい、ある時間だけ「日野で就業する」ということに留まっているように思う。こういったことに対して、市はどのようにお考えか。

中平：高度成長期の日本の社会では、働く場と住む場の分離が有り、日野は都心のベッドタウンとなった。しかし、現在では「ポストベッドタウン」という言葉を使い、ベッドタウンから“職住近接”の新しい街を提案していこうと目指している。その中で企業、住民との新しい関係づくり、今まで繋がっていなかったものを繋げていこうという取り組みを進めている。正にリビングラボの考え方で、大学、企業、住民と行政を含めて対話によって新しい暮らし方を提案していこうと考えている。

司会：今回、登壇頂くに当たり、多忙な氏への依頼は1年前だった。今日、初めて日野に降り立ったとのことであったが、その印象も含めて最後に一言お願いしたい。

松本：やはり「らしさ」、つまり「日野らしさ」とは何かを作っていくには、「共創」という言葉もあったが、ポートランドの成功には「ミックスドユース」があった。つまり、いろいろなモノを街の中にコンパクトにまとめるという考え方である。住む人も、働く人も、学ぶ人も、商いをする人も、街の中に自分たちのリビングルームがある。例えば「自分の大好きな公園がある」、「大好きなお菓子屋さんがある」等、今の世の中はある種の外しや遊び、無駄があることが必要な時代で、段々画一的では無いヒューマンなライフスタイルへの揺り戻しが来ていると思う。

当日、本講座には、日野市内外から20代から70代までの計34名が参加し、熱心に耳を傾けた。